

# 三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

第 **44** 期

決算日 2022年5月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
40期(2020年5月25日)	7,684	0	△10.8	1,502.20	△11.8	95.7	52,374
41期(2020年11月25日)	9,011	0	17.3	1,767.67	17.7	98.1	49,413
42期(2021年5月25日)	9,211	0	2.2	1,919.52	8.6	99.0	39,866
43期(2021年11月25日)	9,423	0	2.3	2,025.69	5.5	98.4	33,876
44期(2022年5月25日)	7,969	0	△15.4	1,876.58	△7.4	91.0	26,811

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年11月25日	円 9,423	% —		% —	% 98.4
11月末	9,030	△4.2	1,928.35	△4.8	98.7
12月末	9,307	△1.2	1,992.33	△1.6	99.0
2022年1月末	8,239	△12.6	1,895.93	△6.4	94.8
2月末	8,076	△14.3	1,886.93	△6.9	91.9
3月末	8,245	△12.5	1,946.40	△3.9	89.3
4月末	8,066	△14.4	1,899.62	△6.2	89.7
(期末) 2022年5月25日	7,969	△15.4	1,876.58	△7.4	91.0

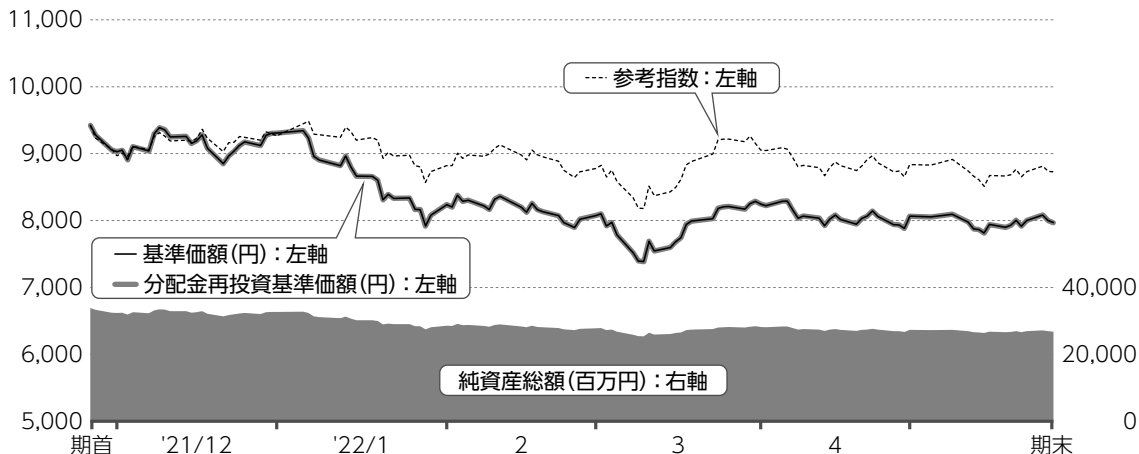
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,423円
期末	7,969円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-15.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年11月26日から2022年5月25日まで)**

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

**上昇要因**

- 小野薬品工業、有沢製作所、日本曹達、ジェイ・エス・ビーなどの株価が上昇したこと

**下落要因**

- ソラスト、SEMITEC、日本電産、オムロンなどの株価が下落したこと
- 米国で利上げが加速するとの観測により、成長株が大きく調整したこと

投資環境について(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感したものの、中国の不動産大手の信用不安やインフレ圧力などが重石となり、弱含みでの推移となりました。2022年に入ると、米金融緩和策の解除に対する懸念に加えて、新型コロナウイルス

の変異型の感染拡大も嫌気されて下落しました。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家心理が悪化し、下げが加速しました。3月中旬以降はやや値を戻したものの、不安定な状況が続きました。

ポートフォリオについて(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

●業種配分

化学、ガラス・土石製品の組入比率を引き上げた一方、サービス業、食料品の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

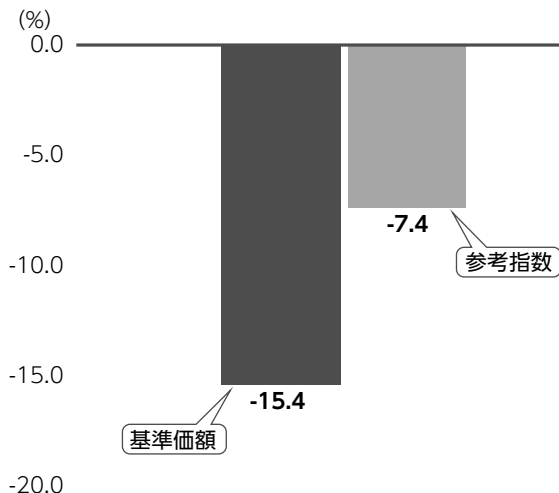
カチタス、S T Iフードホールディングス、ビューティガレージなどを売り付けた一方、第一生命ホールディングス、MARUWA、日本電信電話などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、電気機器、化学、サービス業の構成比率が高位となりました。

## ベンチマークとの差異について(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第44期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	311

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続くなか、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇傾向が続くと予想します。世界的な金融政策や物価上昇の見通しに対する不安感が後退するにつれ、良好な企業業績やバリュエーション(投資価値評価)の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家

の買い戻す動きを想定します。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,348円です。
( 投 信 会 社 )	(33)	(0.389)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.382)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.047)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.097	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(8)	(0.097)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	77	0.917	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

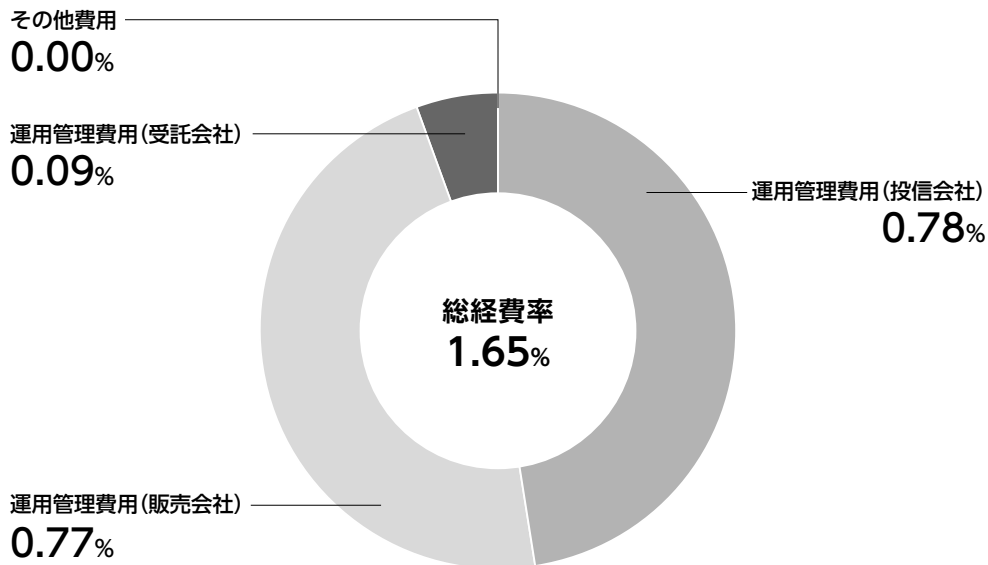
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,274.3 (44.7)	16,983,311 (-)	9,048.4	20,721,104

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,704,416千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,788,856千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 16,983	百万円 3,351	% 19.7	百万円 20,721	百万円 2,493	% 12.0

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	28,208千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,499千円
(c) (b) / (a)	16.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年11月26日から2022年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(1.4%)</b>			
ウエストホールディングス	44	13.1	59,867
大和ハウス工業	—	85	273,530
<b>食料品(-)</b>			
寿スピリッツ	76.2	—	—
太陽化学	54.4	—	—
ロック・フィールド	16	—	—
わらべや日洋ホールディングス	162.2	—	—
S T I フードホールディングス	255.6	—	—
<b>繊維製品(3.3%)</b>			
ゲンゼ	3	—	—
富士紡ホールディングス	88	62.5	206,875
東レ	—	540	356,346
セーレン	—	125	244,375
ワコールホールディングス	23	—	—
<b>化学(14.0%)</b>			
住友精化	—	13	37,323
クレハ	3	—	—
日本曹達	19	19	73,435
大阪ソーダ	—	33	99,000
関東電化工業	34	15	13,410
信越化学工業	—	11	194,975
堺化学工業	6	90	166,500
ステラ ケミファ	26	19.5	45,123
J S R	—	72	275,040
大阪有機化学工業	4	—	—
住友ベークライト	—	49	207,025
旭有機材	—	39.9	74,892
ニチバン	20	—	—
竹本容器	50.5	—	—
扶桑化学工業	44	29.6	108,188
A D E K A	72	52	124,956
三洋化成工業	—	8	36,080
太陽ホールディングス	115	84.5	266,175
富士フィルムホールディングス	65	90.3	616,116

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
コタ	49.2	51.7	72,483
新日本製薬	26	—	—
上村工業	—	43.9	310,812
J C U	2	—	—
テクセリアルズ	—	80	316,400
有沢製作所	12	42	44,352
日東電工	—	14	127,120
信越ポリマー	7	—	—
バルカー	40	82.9	219,436
<b>医薬品(5.9%)</b>			
アステラス製薬	144	275	550,550
中外製薬	53	37	129,759
エーザイ	30	18	95,832
ロート製薬	90	—	—
小野薬品工業	53	55	192,720
ツムラ	47	47	137,710
第一三共	75	99	344,025
<b>ガラス・土石製品(5.5%)</b>			
A G C	—	41	193,930
ノリタケカンパニーリミテド	—	13	52,780
日本特殊陶業	—	91	216,580
M A R U W A	—	36.4	524,888
フジインコーポレーテッド	—	34.3	190,708
ニチアス	8	64	141,760
ニチハ	8	8	17,864
<b>鉄鋼(0.3%)</b>			
エンビプロ・ホールディングス	70	80	74,400
<b>非鉄金属(0.9%)</b>			
古河機械金属	10	33	40,755
昭和電線ホールディングス	35	98.7	169,961
<b>金属製品(0.5%)</b>			
S U M C O	2	61	121,817
<b>機械(3.2%)</b>			
S M C	—	2.4	159,000
ユニオンツール	66	60.6	216,645
ハーモニック・ドライブ・システムズ	109.8	39.1	135,481

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ダイキン工業	—	14	272,230
新晃工業	24	—	—
ユーシン精機	78	—	—
<b>電気機器(17.7%)</b>			
イビデン	—	14	65,170
富士電機	—	46	269,100
PHCホールディングス	—	29	43,877
日本電産	3	18	147,096
HPCシステムズ	47.1	—	—
SEMITEC	100.2	82.1	490,137
オムロン	53	18	128,934
日本電気	—	75	385,500
富士通	—	19.9	383,970
ルネサスエレクトロニクス	—	70	101,640
ワコム	106	75	75,300
EIZO	190.3	80.5	274,505
鈴木	11	—	—
メイコー	—	34	153,000
日本トリム	107.2	—	—
ローランド ティー・ジー	—	45	133,965
ヨコオ	40	50.7	117,319
マクセル	—	15	17,880
スミダコーポレーション	8	—	—
リオン	380.2	120.7	305,612
堀場製作所	—	24	150,480
キョウデン	—	229	128,698
イリソ電子工業	12.5	—	—
日本セラミック	5	34	71,230
芝浦電子	142.7	78.5	437,245
浜松ホトニクス	—	50	291,000
新光電気工業	—	18	84,870
ニチコン	—	47	58,374
<b>輸送用機器(3.9%)</b>			
トヨタ紡織	—	47	94,188
デンソー	9	32.5	240,955
三菱ロジスネクスト	7	—	—
武蔵精密工業	5	46	59,892
ヤマハ発動機	83	109	270,320
豊田合成	—	22	43,164
エフ・シー・シー	—	42	54,474
シマノ	—	5	111,825
テイ・エス テック	—	54	67,176
<b>精密機器(9.2%)</b>			
テルモ	109	49	203,595

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日機装	50	—	—
日本エム・ディ・エム	274.6	105.3	155,001
島津製作所	114	64.5	303,472
長野計器	3	—	—
ナカニシ	—	28	67,704
トプコン	22	66	121,044
オリンパス	205.8	223.7	601,529
タムロン	112	110.5	263,211
HOYA	—	26.5	363,447
松風	157.9	83.8	121,677
ニプロ	27.7	45.7	46,522
<b>その他製品(3.1%)</b>			
前田工織	276.4	95.8	247,930
SHOEI	195.1	109.7	511,202
美津濃	13	—	—
<b>情報・通信業(4.3%)</b>			
NECネットエスアイ	—	155	283,960
テクマトリックス	211	43.2	68,083
朝日ネット	413.2	—	—
オークネット	109.5	86	145,426
ミンカブ・ジ・インフォノイド	46	—	—
ギフティ	61.8	—	—
SBテクノロジー	71	—	—
ウェザーニューズ	48	—	—
ネットワンシステムズ	88	—	—
ビジョン	376	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	88	—	—
日本電信電話	—	138.7	549,668
<b>卸売業(2.9%)</b>			
TOKAIホールディングス	217.7	—	—
ビューティガレージ	175.3	—	—
シップヘルスケアホールディングス	15	—	—
バイク王&カンパニー	—	40	42,200
コメダホールディングス	384.2	251.2	552,640
松田産業	22	18	35,424
日本ライフライン	42	—	—
アステナホールディングス	17	—	—
PALTAC	7	—	—
西本Wismettacホールディングス	31	—	—
トラスコ中山	4	36	67,464
<b>小売業(2.8%)</b>			
サンエー	119.8	63	247,275
アスクル	23	—	—
バルグループホールディングス	482.8	174.1	255,578

## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
物語コーポレーション	151.3	35	171,850
G-7ホールディングス	37.8	—	—
アークランドサカモト	20	—	—
<b>証券・商品先物取引業(0.7%)</b>			
SBIホールディングス	45	68	178,568
<b>保険業(6.2%)</b>			
アニコムホールディングス	45	—	—
第一生命ホールディングス	—	206	529,214
東京海上ホールディングス	—	77	543,312
T&Dホールディングス	—	305	439,200
アドバンスクリエイト	241.5	—	—
<b>その他金融業(1.5%)</b>			
プレミアグループ	—	17	67,575
イオンフィナンシャルサービス	13	15	17,700
オリックス	—	118	280,014
イー・ギャランティ	67	—	—
<b>不動産業(2.6%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	72.3	43.3	62,135
日本管理センター	350.4	136.1	135,963
ジェイ・エス・ビー	87.5	56.8	192,552
スターツコーポレーション	123.9	101.4	232,003
カチタス	213.8	—	—
<b>サービス業(10.2%)</b>			
日本工営	12	14	41,580
アイティメディア	74	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
セントケア・ホールディング	57.2	—	—
ジャパンバネシステム	305.4	—	—
ライク	34.8	—	—
シーティーエス	16	21	17,640
クリーク・アンド・リバー社	290.2	88.3	178,012
Keeper 技研	—	40	119,840
チャーム・ケア・コーポレーション	641.5	495	568,260
M&Aキャピタルパートナーズ	8	—	—
エラン	349	69	71,277
ソラスト	319.7	125.2	87,389
カープスホールディングス	1,184	896	653,184
表示灯	65	—	—
リログループ	17	—	—
東祥	152.5	—	—
建設技術研究所	16	—	—
東京都競馬	12.4	—	—
日本管財	213.8	182.3	472,521
セコム	6	34	285,906
船井総研ホールディングス	12	—	—
イオンティライト	91.9	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>13,490.8</b>	<b>9,761.4</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>132</b>	<b>122</b>
			<b>&lt;91.0%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年5月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	24,405,884	89.7
コール・ローン等、その他	2,794,895	10.3
投資信託財産総額	27,200,780	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>27,200,780,654円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,487,573,843
株 式 ( 評 価 額 )	24,405,884,700
未 収 入 金	58,402,961
未 収 配 当 金	248,919,150
<b>(B) 負 債</b>	<b>389,168,084</b>
未 払 金	116,575,551
未 払 解 約 金	35,071,188
未 払 信 託 報 酬	237,240,237
そ の 他 未 払 費 用	281,108
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>26,811,612,570</b>
元 本	33,646,033,075
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,834,420,505
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>33,646,033,075口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>7,969円</b>

※当期における期首元本額35,952,221,660円、期中追加設定元本額543,503,316円、期中一部解約元本額2,849,691,901円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年11月26日 至2022年5月25日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>325,420,090円</b>
受 取 配 当 金	325,621,071
受 取 利 息	7,752
そ の 他 収 益 金	25,842
支 払 利 息	△ 234,575
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△4,922,607,200</b>
売 買 益 損	858,505,766
売 買 損	△5,781,112,966
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 237,543,263</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>△4,834,730,373</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△1,055,108,894</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△ 944,581,238</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 60,181,033)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△1,004,762,271)
<b>(G) 合 計 ( D + E + F )</b>	<b>△6,834,420,505</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( G )</b>	<b>△6,834,420,505</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 944,581,238
( 配 当 等 相 当 額 )	( 60,181,033)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△1,004,762,271)
分 配 準 備 積 立 金	988,552,790
繰 越 損 益 金	△6,878,392,057

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,876,827円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	60,181,033
(d) 分配準備積立金	900,675,963
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,048,733,823
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	311.70
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。